

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 隆之

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 堀坂 明弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 浅川 聡

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部  
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)  
同 近畿統括本部京都支社  
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)  
同 近畿統括本部神戸支社  
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第24期 前第2四半期 連結累計期間	第25期 当第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
営業収益	(百万円)	595,631	628,118	1,213,506
経常利益	(百万円)	49,675	44,701	68,959
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,762	25,764	34,983
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,085	24,978	33,849
純資産額	(百万円)	722,409	738,689	721,251
総資産額	(百万円)	2,621,829	2,630,064	2,672,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	148.54	133.05	180.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.3	26.9	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90,450	62,655	223,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	128,684	106,413	246,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,137	4,066	51,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,042	40,463	79,512

回次		第24期 前第2四半期 連結会計期間	第25期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	78.30	80.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
5. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。  
第25期第1四半期連結会計期間から1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。  
これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産業であるJR西日本SC開発(株)が平成23年4月1日に連結子会社に加わっております。また、「その他」に区分される倉敷ステーション開発(株)は、平成23年4月21日に清算終了しております。

さらに、不動産業である(株)天王寺ステーションビルディングが平成23年7月1日に天王寺ターミナルビル(株)と合併して消滅し、存続会社の天王寺ターミナルビル(株)は天王寺SC開発(株)に社名を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、平成23年3月の東日本大震災の発生等を踏まえ、将来においても、事業へもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策を再確認するとともに、高架橋柱の耐震補強対策など被害の拡大抑止に効果のあるこれまでの地震対策を着実に実施してまいります。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線を経験し、新幹線の地震対策の検討や関連する技術開発を推進することを目的に設置された「新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止する設備の整備を進めるほか、津波が発生した場合における対応について改めて検討するとともに、大雨や落石への対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

(注) 変更箇所を\_\_線で示しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なお指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

昨年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力需給の問題は、我が国全体の課題であると認識し、お客様の安全性や利便性を勘案しつつ、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、東日本大震災や9月に発生した台風12号による影響に加え、先行き不透明な経済情勢等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比5.5%増の6,281億円となりました。また、営業利益は同6.7%減の603億円、経常利益は同10.0%減の447億円、法人税等を控除した四半期純利益は同10.4%減の257億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、山陽新幹線における早期地震検知警報システムの機能強化及び逸脱防止ガードの整備等に取り組んでいます。さらに、地震及び津波に対する安全対策等については、東日本大震災を教訓に取り組みを進めているところであります。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。

営業面については、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、JR九州、旅行会社と連携した「九州新幹線で行こう！キャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。また「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、4月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

また、大阪駅改良については、4月に橋上駅舎の本格使用を開始するとともに、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンし、非常に多くのお客様にご利用いただいております。

なお、9月に発生した台風12号により、紀勢本線が橋りょうの流失など大きな被害を受けましたが、年内の全線開通を目指し、引き続き復旧活動に取り組んでまいります。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナルの機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.8%増の4,146億円、一方、物件費や減価償却費の増などがあったことにより営業利益は同0.6%減の495億円となりました。

#### 流通業

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」を5月に開業し、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い「デイリーイン」「デリカフェ・エクスプレス」等の物販・飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比15.4%増の1,150億円、一方、「JR大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより営業損失は19億円となりました。

#### 不動産業

大久保駅南側に商業施設「ピエラ大久保」や大阪駅西高架下に商業施設「ALBi」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。なお、天王寺駅においてショッピングセンターの運営を行う連結子会社2社について、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、7月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比21.8%増の437億円、営業利益は同1.3%増の116億円となりました。

#### その他

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、大手宅配事業者での支払いサービス開始やイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内旅行の低迷などにより旅行業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前年同期比3.5%減の546億円、営業利益は同58.3%減の3億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第25期第2四半期累計期間			
			自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比		
営業日数		日	183			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,368.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キロ	(28.0) 5,012.7	(28.0) 5,012.7		
輸送人員	定期	千人	586,360	100.2 %		
	定期外	千人	327,184	100.8		
	計	千人	913,544	100.4		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	368,231	99.9	
		定期外	千人キロ	7,991,546	109.1	
		計	千人キロ	8,359,778	108.6	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	9,478,739	100.2
			定期外	千人キロ	4,804,124	99.1
			計	千人キロ	14,282,863	99.8
		その他	定期	千人キロ	2,276,929	99.7
			定期外	千人キロ	2,278,402	97.9
			計	千人キロ	4,555,331	98.8
	計	定期	千人キロ	11,755,668	100.1	
		定期外	千人キロ	7,082,526	98.7	
		計	千人キロ	18,838,194	99.6	
	合計	定期	千人キロ	12,123,899	100.1	
		定期外	千人キロ	15,074,072	103.9	
		計	千人キロ	27,197,972	102.2	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。



## イ．収入実績

区分			単位	第25期第2四半期累計期間		
				自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年同期比	
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	4,543	99.8 %
			定期外	百万円	169,807	108.5
			計	百万円	174,350	108.3
		近畿圏	定期	百万円	57,600	100.1
			定期外	百万円	85,885	99.7
			計	百万円	143,485	99.9
		その他	定期	百万円	13,838	99.6
			定期外	百万円	45,503	97.9
			計	百万円	59,342	98.3
	計	定期	百万円	71,439	100.0	
		定期外	百万円	131,388	99.1	
		計	百万円	202,828	99.4	
	合計	定期	百万円	75,982	100.0	
		定期外	百万円	301,196	104.2	
		計	百万円	377,179	103.3	
	荷物収入			百万円	5	91.4
合計			百万円	377,184	103.3	
鉄道線路使用料収入			百万円	2,117	112.4	
運輸雑収			百万円	35,254	96.8	
収入合計			百万円	414,556	102.8	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ390億円減少し、404億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ277億円少ない1626億円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ222億円少ない1,064億円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ540億円少ない140億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から着実に進めてまいります。また、電力需給の問題についても、当社としてできる限りの節電に取り組んでまいります。

当社グループは、昨年10月に、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表いたしました。その中では、事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献することを当社グループのミッションとして定めるとともに、従来からの「経営の3本柱」を不変とした上で、「地域との共生」、「技術による変革」、「現場起点の考動」の新たな3つの戦略を掲げることにより、経営の方向性の具体化を図りました。また、長期的視点からステークホルダーとの調和を図ることにより価値の好循環を生み出し、全体としての価値拡大（プラスサムの価値実現）を図ることで、その成果を株主をはじめとするステークホルダーの皆様と共有することを目指してまいります。

最重要課題である福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、真摯に向き合い、ご意見やご要望に丁寧に対応するとともに、誠心誠意と受け止めていただけるよう努めてまいります。

安全性向上に向けた取り組みについては、より高い安全レベルの構築による安心の追求に向けて、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を到達目標とする「安全基本計画」の完遂に向けた取り組みを推進するとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、「安全基本計画」の到達目標達成に向け、その到達レベルを確認・共有化するとともに、優先すべきリスクや残留リスクの明確化を図るなど、リスクアセスメントの取り組みを充実させ、新たな事故防止対策を推進してまいります。また、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みや、「鉄道安全考動館」におけるグループ会社の社員も含めた研修の実施等、事故から学ぶ教育の効果向上を引き続き図ってまいります。さらに、コミュニケーションの改善や連携強化、人材の確保と育成など安全基盤の形成を図るとともに、ATSの整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策などに取り組むほか、日常的な輸送障害の低減に向けた対策を推進し、より質の高い安全・安定輸送を確保してまいります。加えて、豪雪への対策として、情報連絡や運行管理等の体制を整備してまいります。

変革の推進については、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった、「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいります。

鉄道事業については、3月の九州新幹線全線開業を踏まえ、山陽・九州新幹線相互直通運転等の利便性の高いダイヤの設定やインターネット列車予約サービス「e5489」など、質の高いサービスの提供や確実な告知により新幹線の競争力強化に努めるとともに、地域との協働や地域間交流の促進、訪日外国人旅行者を含めた観光需要の創出や情報インフラ整備の推進等に取り組んでまいります。また、「お客様の声」を経営施策に反映させる取り組みを強化するとともに、社員のCSマインド醸成、フロントサービスのレベルアップや地方自治体等のご協力をいただきながら駅のバリアフリー設備の整備を進めるなど、CSの向上を図ってまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。また、5月の「大阪ステーションシティ開業」を確実に成果に結びつけるほか、大阪駅周辺地区のエリアマネジメントを推進してまいります。さらに、「JWESTカード」会員の拡大や「ICOCA電子マネー」をご利用いただける店舗の拡大など、鉄道でのご利用とあわせた利便性の向上を進めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンスの推進にあたっては、社員一人ひとりの考勤の積み重ねにより、社会に対して約束した「企業理念」の実現を目指すとともに、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、経営基盤・企業倫理の確立に向けた取り組みを一層強化してまいります。地球環境問題については、引き続き、CO2削減に向け積極的に取り組むとともに、「考勤エコ」の取り組みをJR西日本グループ全体で推進してまいります。そのほか、福知山線列車事故を踏まえ設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」では、事故・災害等による心身のケアや地域社会の安全構築に関する活動・研究への支援助成及び普及啓発などの活動を通じて、持続的・安定的に社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災や9月に発生した台風12号による影響に加え、先行き不透明な経済情勢等、厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、より長期的な持続可能性に経営の力点を置くとともに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等に、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「(1) 業績の状況」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 15,986	平成23年6月
		15,109	平成23年9月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,000,000	200,000,000	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	200,000,000	200,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年7月1日(注)	千株 198,000	千株 200,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(注) 平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,682,800	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,441,300	5.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,450,000	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	4,669,000	2.33
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,147,451	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,141,900	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,200,000	1.60
計		60,432,451	30.21

(注) 当社は、自己株式6,265,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,265,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,728,600	1,937,286	
単元未満株式	6,100		
発行済株式総数	200,000,000		
総株主の議決権		1,937,286	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4 番24号	6,265,300		6,265,300	3.13
計		6,265,300		6,265,300	3.13

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	79,742	40,693
受取手形及び売掛金	16,734	11,644
未収運賃	26,689	24,515
未収金	47,064	32,779
たな卸資産	28,043	44,777
繰延税金資産	18,961	19,940
その他	46,070	50,207
貸倒引当金	872	781
<b>流動資産合計</b>	<b>262,432</b>	<b>223,778</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,001,337	1,091,803
機械装置及び運搬具（純額）	323,914	326,507
土地	655,872	655,105
建設仮勘定	139,615	48,260
その他（純額）	29,877	32,286
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,150,617</b>	<b>2,153,962</b>
無形固定資産	25,798	23,413
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,407	57,747
繰延税金資産	142,069	140,787
その他	32,213	31,294
貸倒引当金	1,126	1,108
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>233,564</b>	<b>228,720</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,409,979</b>	<b>2,406,096</b>
繰延資産	11	188
<b>資産合計</b>	<b>2,672,423</b>	<b>2,630,064</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,207	34,827
短期借入金	17,515	29,380
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	44,764	44,700
鉄道施設購入未払金	39,101	39,284
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	47,964
未払消費税等	3,324	4,971
未払法人税等	15,450	20,417
前受運賃	31,183	37,529
前受金	24,790	41,505
賞与引当金	34,173	33,854
ポイント引当金	660	985
その他	90,807	102,773
流動負債合計	487,837	453,226
固定負債		
社債	444,970	439,971
長期借入金	283,155	286,841
鉄道施設購入長期未払金	290,408	274,074
長期未払金	190	175
繰延税金負債	241	225
退職給付引当金	322,737	317,211
環境安全対策引当金	7,033	6,687
未引換商品券等引当金	2,670	2,436
その他	111,925	110,525
固定負債合計	1,463,334	1,438,148
負債合計	1,951,172	1,891,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	582,024
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	688,423	706,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	298
繰延ヘッジ損益	161	64
その他の包括利益累計額合計	384	362
少数株主持分	32,443	31,645
純資産合計	721,251	738,689
負債純資産合計	2,672,423	2,630,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	595,631	628,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	449,790	481,861
販売費及び一般管理費	2 81,146	2 85,865
営業費合計	1 530,936	1 567,727
営業利益	64,694	60,391
営業外収益		
受取利息	85	47
受取配当金	167	222
受託工事事務費戻入	115	115
持分法による投資利益	1,227	-
協賛金収入	-	632
その他	1,340	1,450
営業外収益合計	2,937	2,468
営業外費用		
支払利息	16,850	16,666
その他	1,106	1,491
営業外費用合計	17,956	18,158
経常利益	49,675	44,701
特別利益		
工事負担金等受入額	8,497	5,954
その他	1,674	3,474
特別利益合計	10,171	9,428
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,283	5,801
その他	1,863	4,008
特別損失合計	10,146	9,810
税金等調整前四半期純利益	49,700	44,319
法人税、住民税及び事業税	20,427	19,113
法人税等調整額	858	257
法人税等合計	21,286	19,371
少数株主損益調整前四半期純利益	28,413	24,948
少数株主損失( )	348	816
四半期純利益	28,762	25,764

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,413	24,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	241
繰延ヘッジ損益	453	283
持分法適用会社に対する持分相当額	66	11
その他の包括利益合計	1,328	29
四半期包括利益	27,085	24,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,519	25,742
少数株主に係る四半期包括利益	433	763

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,700	44,319
減価償却費	71,954	82,227
工事負担金等圧縮額	8,283	5,801
固定資産除却損	2,674	2,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,688	5,526
賞与引当金の増減額(は減少)	178	336
受取利息及び受取配当金	253	269
支払利息	16,850	16,666
持分法による投資損益(は益)	1,227	944
工事負担金等受入額	8,497	5,954
売上債権の増減額(は増加)	12,496	23,588
たな卸資産の増減額(は増加)	12,362	16,728
仕入債務の増減額(は減少)	7,721	45,637
未払消費税等の増減額(は減少)	2,410	1,646
その他	12,052	11,211
小計	118,342	92,153
利息及び配当金の受取額	224	268
利息の支払額	16,797	16,553
法人税等の支払額	11,319	13,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,450	62,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50	80
定期預金の払戻による収入	50	80
有価証券の取得による支出	30,000	-
固定資産の取得による支出	121,687	123,280
固定資産の売却による収入	248	1,296
工事負担金等受入による収入	23,484	16,270
投資有価証券の取得による支出	248	143
貸付けによる支出	614	461
貸付金の回収による収入	560	448
その他	428	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,684	106,413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,953	322
長期借入れによる収入	18,300	8,500
長期借入金の返済による支出	7,464	4,894
社債の発行による収入	50,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	10,827	16,151
配当金の支払額	6,771	7,739
少数株主への配当金の支払額	117	49
その他	13,064	14,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,137	4,066
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,903	39,691
現金及び現金同等物の期首残高	51,084	79,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	641
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,042	40,463

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、JR西日本SC開発(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成23年4月21日に、倉敷ステーション開発(株)は、清算終了しております。 平成23年7月1日に、(株)天王寺ステーションビルディングは、天王寺ターミナルビル(株)と合併して消滅し、存続会社の天王寺ターミナルビル(株)は天王寺SC開発(株)に社名を変更しております。 この結果、連結子会社数は64社であります。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	5,123百万円	7,809百万円
仕掛品	11,118百万円	20,744百万円
原材料及び貯蔵品	11,801百万円	16,224百万円
計	28,043百万円	44,777百万円

## 2 保証債務

## 連結会社以外の会社の保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,666	借入債務	大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,300	借入債務
日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証	日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36	JR券委託販売保証	(株)日本旅行北海道	36	JR券委託販売保証
(株)日本旅行東北	86	JR券委託販売保証	(株)日本旅行東北	86	JR券委託販売保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	8	航空運賃支払保証	(株)フレックスインターナショナルツアーズ	7	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	159	航空運賃支払保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	174	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	11	航空運賃支払保証	(株)エルオルト	11	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY(FRANCE) S.A.R.L.	11	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY(FRANCE) S.A.R.L.	10	旅行業ライセンス保証
NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	5	旅行業ライセンス保証	NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	4	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	61	支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	55	支払保証
計	8,439		計	8,183	
			S M B C 信用保証(株)	67	提携住宅ローン保証
			三菱UFJ住宅ローン保証(株)	36	提携住宅ローン保証

## 3 福知山線列車事故に伴う補償など

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。	同左



## (四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賞与引当金繰入額	32,058百万円	33,087百万円
退職給付引当金繰入額	14,573百万円	15,318百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
人件費	43,106百万円	43,738百万円
経費	31,337百万円	33,600百万円
諸税	1,516百万円	1,918百万円
減価償却費	5,185百万円	6,608百万円
計	81,146百万円	85,865百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	53,872百万円	40,693百万円
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金	17,400百万円	0百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	230百万円	230百万円
現金及び現金同等物	71,042百万円	40,463百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 6,780	円 3,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 7,749	円 4,000	平成22年9月30日	平成22年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 7,749	円 4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 7,749	円 40	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	403,332	99,728	35,941	56,628	595,631		595,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,812	24,332	6,869	64,482	104,496	104,496	
計	412,144	124,060	42,811	121,111	700,128	104,496	595,631
セグメント利益	49,882	2,044	11,498	874	64,300	393	64,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額393百万円には、主に、セグメント間にまたがる固定資産未実現利益等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	414,600	115,067	43,776	54,673	628,118		628,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,691	22,510	9,664	65,546	106,414	106,414	
計	423,292	137,578	53,441	120,220	734,532	106,414	628,118
セグメント利益又は損失( )	49,581	1,939	11,643	364	59,649	741	60,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額741百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	148円54銭	133円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	28,762	25,764
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	28,762	25,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,641

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。  
3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年7月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 14,853円61銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第25期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 7,749,388,000円

1株当たりの金額 40円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。